

新たな地域コミュニティ支援事業にかかる受託者の評価結果について（平成28年度期末）

1 取組実績の評価（1）：事業の実施状況の評価

評価項目

(1) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）

(1-1) 「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の実施状況

(1-2) 「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の実施状況

(1-3) 「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の実施状況

(1-4) 「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の実施状況

評価	左記の理由
A	<ul style="list-style-type: none"> ・様式1「地域活動協議会への支援状況（運営）」で報告されているとおり、休日・祭日、早晩に関わらず、地域へ足繁く出向いて丁寧に支援を行い、良好な信頼関係を作ることができており、課題の把握はできている。 ・いずれの地域でも熱心に取り組んでいる「防災」「福祉」の課題に加えて、「子ども」について、防災避難訓練などの企画・運営・実施の支援や、高齢者見守り事業、子育てサロンや「子ども食堂」などの事業計画や実施の支援をおこなうことにより、自律的な運営実施の手法を根付かせるようとしていることは、地域から受け入れやすく評価できる。 ・各地域毎に支援を行ない開催してきた「情報交換会」は、今年度末で16地域を一巡して節目を迎え、自主的に次年度からテーマ別「情報交換会」の開催が予定されるようになった。 ・地域運営のかなめでもある会計事務や広報事務は、馴染みのない者にとって負担が大きいことから、後継者づくりや事務補助者づくりが必要である。担当者が変わっても運営に支障が無いよう、体制づくり・後継者づくりをこれまで以上に提唱している点は評価できる。その具体策として、勉強会の開催に努めてもらいたい。 ・子どもの貧困問題がクローズアップされ、「子ども食堂」を検討する地域があることから情報提供を行っているが、地域課題の解決に寄与するものの、「CB/SBの実施」に向けた取り組みとなるのか整理が必要である。 ・補助金が出るから事業実施をするのではなく、また、補助金が出るから事業をさせられているのでもないことを十分理解してもらったうえで、もっと自分たちがしたいことを自由にするために、また活動の枠をさらに広げるために、「CB/SBの実施」が必要であるという意識改革を促す必要がある。

2 取組実績の評価(2): 事業の実施体制等の評価

評価項目

- (1) 自由提案による地域支援の実施状況
- (2-1) スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制
- (2-2) フォロー（バックアップ）体制等
- (3) 区のマネジメントに対応した取組

評価	左記の理由
C	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNSの立ち上げに加えて、広報紙作成に取り組んだ結果、各事業の参加者増につながっており、SNSとは無縁の地域住民にも広く活動を周知できたことから、今後の活動に大きなプラスとなる支援であったと評価する。 ・ 企業との連携は、人的つながりが大きく広がる可能性があり有効と評価する。 ・ 今年度、メンバーが異動し、新任者2名に対する本部からのフォローが充分ではなかったと考える。 ・ 支援員として、新人がいきなり地域に入っても十分な支援を行うことは難しく、不満が出た地域があった。 ・ 当初より、ベテラン前任者と同じ数の4地域を受け持つのは厳しかった。 ・ 新任支援員へのフォローは当区まちづくりセンター内部だけで行うのではなく、担当地域のニーズに合わせ、適宜、本部から専門アドバイザーを派遣させるなど適切な人材を送り込むべきであった。 ・ 地域ごとの自律度合いに差が出てきており、次のステップとして支援員を専門分野で担当分けする時期と考える。 ・ 自律的なまちづくりに向け、より上のステージに進むため各地域の進捗度合いに応じたレベルのワークショップや勉強会などの開催が必要であることから、まちづくりセンター区支部で手が回らない部分については、市コミュニティ協会本部が蓄積してきたノウハウを活かした支援をするよう要望してきたが、そこまでに至らなかった。

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

評価	左記の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単に事業予定や活動結果の報告ではなく、収支予算報告や決算報告を掲載する地域が出てきており、地域活動協議会への信頼感を高める効果は非常に高いものがあると考えられ、一部の地域とはいえ評価できる。また、情報発信ができていない地域への波及

	<p>効果が出てくるものと考えられ、効果は今後出てくるものと予想され有効であったと評価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「福祉」課題とともに、重点課題として取り組んできた結果、要援護者の視点で防災を見る動きにつながってきている。 ・広報紙の発行による効果は、参加者数の増加をもたらし、防災訓練内容の検討の場で女性や見守りの必要な生活弱者の視点から意見が反映できるように、その参加を支援していくことは非常に大切な視点であり評価できる。 ・構成団体以外の外部団体の参加参画にも支援を行っており、活動の枠が一層広まることが期待される。 ・企業の参加参画による講座は、メニューによっては企業とウィンウィンの関係で開催が可能であり、今後一層の進展を期待する。
--	---

4 取組効果の評価（アウトカムに対する評価）：目標等の達成状況の評価

評価項目

- (1) アンケート調査
- (2) 自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）
 - (2-1) 「Ⅰ 地域課題への取組」の達成状況
 - (2-2) 「Ⅱ つながりの拡充」の達成状況
 - (2-3) 「Ⅲ 組織運営」の達成状況
 - (2-4) 「Ⅳ 区独自取組」の達成状況
- (3) その他の効果のあった内容

評価	左記の理由
B	<ul style="list-style-type: none"> ・今回のアンケート調査は、各地域活動協議会の構成団体役員に対して、これまでの2倍の1地域20名以上と対象を広げ、調査を実施した。 ・アンケート結果では、仕様書における目標値をこの間続けて上回ってきている。 ・事業者のアンケート結果に対する要因分析では、現状の問題点を的確に記載しており、現状のメンバーにこれ以上の活動を進める余力が無いことをアンケートは物語っており、もう一歩上のステップに上がるためには、新しい担い手を引き入れることが急務であることがうかがえる。 ・現在の事業以上のことを実施していこうと地域へ働きかけはしているが、現在の役員の側にそのニーズが無いため進まない。 ・事業のみしていればよいと満足するのではなく、PDCAサイクルをきちんと回すことが必要である。その結果、メリットがどう表れるのかを知らしめることが必要であり、節目節目で勉強会

やワークショップを行うなどの支援が必要と考える。参加者にボランティア・担い手募集を訴える事も必要である。

- ・企業やNPO団体との連携はまだあまり進んでいないが、「福祉」「防災」の課題で関係する構成団体の連携は進んでいる。しかし、依然として理解が進まない「地域公共人材」の活用に関しては啓発が必要。広報に対する支援を行ってきた効果は大きいと評価する。

- ・地域住民に情報提供をしているものの、届いていない。なぜ、連携するのかを気づかせるための仕掛けづくりが必要であり、地域公共人材を活用した勉強会やワークショップの開催をどんどんやっていくべきだと考える。

- ・「ステージ1」がもっとも順調に進んでおり、「法人格取得」「地域公共人材」などへの理解が進まないといった項目があるものの、その他の項目はほぼ全地域でできており、成果が出ているものとする。

- ・広報に力を入れて取り組んだ結果、他の地域にならって広報紙に予算・決算報告を掲載する地域が出てきた。こうした活動や金銭面での情報公開が、これまで遠巻きに活動を見ていた人々を引き入れる役割を果たすと考えられ、引き続き「情報発信」に支援を継続し、他地域へ効果が広がるよう内容充実をはかられたい。

- ・まず「福祉」「防災」の課題をもとにしたテーマ別の情報交換会開催の提案は、各地域とも関心が高く参加しやすいことからうまく進んでいくものと予想される。その流れに乗って他の課題でも様々なワークショップを開催しながら新しい担い手、人材をどんどん引き入れていけるように広報していく必要がある。

- ・「IV区独自取組」として掲げたCB/SBの取り組みは、この1年特に進捗がない。

- ・区役所からの補助金の範囲で行う事業しかしなくなってしまう、新たに自分たちでもっと地域社会をよくしようという活動意欲につながっていない。

- ・予算不足の補てん改善策として、受益者負担の考え方も大事であるが、積極的に事業活動を広げるため、地域課題を解決しながら不足する資金を調達できる方法である「CB/SB」を進めることについて理解を促すことも大切。

- ・情報交換会の開催により、お互いに切磋琢磨する姿勢が見られるようになってきたことは大きな前進である。次年度からは、各地域の同じ担当者が集まる課題別の意見交換会の開催になると考えられており、そうした場に地域公共人材を活用することが提案

	<p>されている。地域公共人材という外部のものでなければ気づかないこと、言えないことがあり、理解を深め、気づき生み出すため進めていくべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地域の有志による地域公共人材による勉強会の開催は、今後のまちづくりの担い手づくりにつながるものとして期待される。
--	---

5 総合評価

上記の評価を踏まえ、総合的に評価

(1) 総合評価Ⅰ

項目	評価	左記の理由
(1) 地域課題等の把握・分析・整理	A	<ul style="list-style-type: none"> ・各支援員は日々地域活動の場に通り、様々な人や団体との関わりを持ち信頼関係を築く中で、各地域の地域課題等を把握し、分析・整理をすることができた。 また、その集約をアドバイザーが行い、区全体の整理もできた。
(2) 目標（支援策）の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	B	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに、SNSを活用した情報発信が全地域で達成できたこと、また、紙媒体の広報紙発行は、各地域の諸課題を解消する手段としても非常に大きな効果があることから、今年度目標として広報紙の全地域での発行達成を掲げて進めた結果、全16地域中14地域で発行を完了するところまで達成できた。
(3) 区のマネジメントに合った取組	B	<ul style="list-style-type: none"> ・区運営方針の具体的取組として「地域活動協議会の情報発信などの支援」を掲げて、まちづくりセンターとともに取り組んできた。その結果、各地域における紙媒体による広報紙の発行は、全16地域中14地域まで達成することができた。区役所としても、各地域の広報紙を区役所内情報コーナーに専用ラックを設置して配架を始めたところ、区民のニーズがかなり高いことが分かった。

(2) 総合評価Ⅱ

項目	評価	左記の理由
総合評価（全体）	B	<ul style="list-style-type: none"> ・地域柄、これまでの地域運営の方法を急に変えることはかなり困難であると思われ、粘り強く目標に向かって支援を続けてきた結果、自律的な運営に向けて前進をしている。 ・各地域が着実にステージを登っているが、そのスピードは遅く、時間がかかっている。 ・先進的な取り組みをする地域も出てきているが、その気運を他の地域にまで及ぼせることはできていない。

		<ul style="list-style-type: none">・新たな担い手を見つけることが今後の進捗度合いを左右すると思われる。・今後、自律的運営に一層の地域差が出てくることが予想されるため、地域事情に沿った柔軟な支援体制・支援策を構築し、進めていかなければならない。
--	--	---

(評価基準)

- S：本市の求める水準を大幅に上回る効果が得られた
- A：本市の求める水準以上の効果が得られた
- B：おおむね本市の求める水準どおりの効果が得られた
- C：本市の求める水準の効果が得られていない